



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058- 245- 3131

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,254	1.0	1,314	12.6	1,431	12.1	966	0.5
2021年3月期	47,782	2.5	1,503	54.4	1,629	54.0	971	68.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,033百万円 (20.4%) 2021年3月期 1,298百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.11		3.8	3.5	2.7
2021年3月期	89.57		4.0	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8百万円 2021年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,643	25,660	61.6	2,366.00
2021年3月期	40,808	24,922	61.1	2,298.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,660百万円 2021年3月期 24,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,729	3,628	788	3,824
2021年3月期	2,722	4,161	1,590	3,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.00		14.00	22.00	241	24.6	1.0
2022年3月期		8.00		14.00	22.00	241	24.7	0.9
2023年3月期(予想)		8.00		14.00	22.00		20.9	

(注) 配当金の総額には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。
 (2022年3月期 2百万円、2021年3月期 2百万円)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.5	678	19.9	724	13.6	474	8.5	43.70
通期	50,000	3.6	1,720	30.8	1,770	23.6	1,140	18.0	105.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,095,203 株	2021年3月期	11,095,203 株
期末自己株式数	2022年3月期	249,587 株	2021年3月期	253,690 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,844,490 株	2021年3月期	10,841,617 株

期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期 131,200株、2021年3月期 135,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 132,413株、2021年3月期 135,400株)

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	826	14.2	486	17.1	534	16.1	534	16.6
2021年3月期	723	14.7	415	19.7	460	18.4	458	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	49.26	
2021年3月期	42.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,192	11,707	58.0	1,079.45
2021年3月期	18,672	11,534	61.8	1,063.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,707百万円 2021年3月期 11,534百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2022年5月31日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に関する緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置の期間延長等の影響もあって、経済活動は依然不安定な状況が続いたなかで、ロシアによるウクライナ侵攻を始め、地政学的リスクの高まり懸念もあり、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、緊急事態宣言の解除やワクチン接種が進んだこともあり、貨物輸送量は回復するものと期待をしておりましたが、世界的な原材料等の価格高騰や半導体不足による生産活動の停滞の影響もあって、期待したほどの増加は見込めませんでした。そうしたなかで、原油価格の高騰や、労働時間の規制対応に向けた労働環境の改善等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、最終年度となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上“Think next Value”」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益482億54百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益13億14百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益14億31百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億66百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。また、主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする「輸送サービス部門」におきましては、当社の主力事業であります特別積み合せ貨物運送事業における貨物輸送量が、第1四半期は、前期に比べて増加傾向となったものの、第2四半期以降は、度重なる緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の期間が長期に亘った影響で経済活動の停滞が続いたため、企業間の取り扱い貨物量は回復しないまま、低調に推移いたしました。こうしたなか小口貨物の減少を補うため、中部地区では、近郊グループ会社の車両の有効活用により、小・中ロットの積み合せ貸切輸送や新規取引先の開拓などに取り組むために、「配車センター」を立ち上げ営業活動を強化したことや、阪神港湾地区における輸入貨物の配送を専門に行う「阪神港湾センター」では、輸入コンテナ貨物の受け入れや専門輸送業務にも積極的に取り組んだことにより、貸切貨物の輸送量が大幅に増加となりました。また、適正運賃収受に向けた営業活動や、さらなる輸送ニーズの掘り起こしに加え、原油価格の高騰に伴う燃料サーチャージの収受にも努めた結果、輸送サービス部門全体では増収となりました。

商品保管や物流加工を行う「物流サービス部門」におきましては、前期は中部地区を中心に新たに物流センターを新設し、商品の保管から配送までを一貫して行う物流サービスの取扱量の拡大を図るための営業活動を行い、今期は愛知県大口町に小牧物流センターを稼働いたしました。この施設では、「物流サービス機能」と「輸送機能」を主とする2つの事業会社が、互いの特長を活かし協業して作業を行うといった、当社グループでは初めての試みとなる「物流センター」として、稼働を開始いたしました。これら物流センターの稼働により、庫腹量が増加したことで、コロナ禍での巣籠り関連商品である部屋着や日用雑貨品、菓子類等の保管や加工業務が順調に推移いたしました。しかしながら、海外からのアパレル商品では、世界的なコンテナ不足により、予定していた商品の入荷が遅れること等もあって、期待したほどの収入の確保には至りませんでした。物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行う「ホームサービス部門」におきましては、新規取引先の開拓や、運賃改定に取り組みましたが、前期の特別給付金支給による白物家電を中心とした買い替え特需の反動もあって、低調な推移となりました。

また、引越しサービスにおきましては、上期は、移動制限の影響により、個人の引っ越しや、法人関係の事務所引っ越しが、低調に推移いたしました。下期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除もあって、転勤に伴う引っ越しが回復しましたが、上期の減少分を補えるほどの伸びは無く、ホームサービス部門全体では減収となりました。

以上の結果、物流関連事業全体では、僅かに増収となりました。

一方、利益面では、効率的な運行コースの設定や省エネ運転等による燃料の使用量の削減、運行コースや配送コースの見直し等あらゆる諸経費について削減に取り組みましたが、燃料価格の高騰や慢性的なドライバー不足による外注費用が大きく増加した結果、減益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は474億89百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は16億41百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億48百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億41百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、緊急事態宣言の解除に伴い、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が一部回復したことで、増収となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億16百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は416億43百万円（前連結会計年度末408億8百万円）となり、前連結会計年度末比8億35百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による増加であります。

また、連結負債合計は159億82百万円（前連結会計年度末158億86百万円）となり、前連結会計年度末比96百万円増加しております。この主な要因は、借入の実行による増加と流動負債のその他の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は256億60百万円（前連結会計年度末249億22百万円）となり、前連結会計年度末比7億38百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加と退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億10百万円資金が減少し、38億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億29百万円の収入（前年同期は27億22百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億28百万円の支出（前年同期は41億61百万円の支出）となりました。この主な要因は固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億88百万円の収入（前年同期は15億90百万円の支出）となりました。この主な要因は借入の実行による収入と借入金返済、配当金の支払による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	59.4	57.5	58.7	61.1	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	32.2	22.7	24.1	23.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	1.4	1.5	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	405.9	285.2	261.5	398.6	375.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する予防接種の浸透や治療薬の開発が進むことにより、経済活動も回復に向かうものと期待しておりますが、完全な終息には、まだ相当な時間がかかると思われまます。そうしたなか、物流関連業界におきましては、コロナ禍での様々な対応により、商品の流通形態は実店舗での購買からネット環境へと消費様式が変化し、個人への宅配輸送量は増加したものの、企業間物流の輸送量は伸び悩む状況となっております。また、改正労働法施行による残業時間の規制強化に伴う労働環境の改善への取り組みによる人件費の増加、物流施設内作業の省力化・自動化のためのシステム費の増加、燃料費の高騰や車両価格の値上げ等、数多くのコスト増加要因が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

今後におきましても、事業環境が大きく変化し、厳しい状況ではあるものの、当社の強みである輸送と物流サービスが一体となった総合物流をご提供するための営業施策を着実に実行し、作業の効率化と生産性向上をもって収益の拡大と利益率の改善を図り、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益500億円（前年同期比3.6%増）、営業利益17億20百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益17億70百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億40百万円（前年同期比18.0%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループをとりまく経営環境は非常に厳しい状況でありましたが、日頃からの株主の皆様への感謝の意を表し、期末配当金を1株につき普通配当14円とし、中間配当金8円と合わせて、年間配当金は合計で普通配当22円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	3,957
受取手形	302	273
営業未収入金	5,564	5,475
貯蔵品	78	73
その他	561	776
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,580	10,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,860	12,805
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	2,821
土地	11,154	12,080
リース資産（純額）	82	82
建設仮勘定	221	431
その他（純額）	259	228
有形固定資産合計	27,432	28,450
無形固定資産		
その他	165	151
無形固定資産合計	165	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,379
退職給付に係る資産	73	218
繰延税金資産	125	121
その他	917	779
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	2,629	2,486
固定資産合計	30,227	31,088
資産合計	40,808	41,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	550	519
営業未払金	4,493	4,553
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	1,393	1,229
リース債務	28	34
未払法人税等	496	183
賞与引当金	501	491
役員賞与引当金	35	36
設備関係支払手形	0	1
その他	1,828	1,185
流動負債合計	9,559	8,466
固定負債		
長期借入金	410	1,635
リース債務	52	45
繰延税金負債	2,462	2,419
役員退職慰労引当金	79	56
株式給付引当金	21	42
役員株式給付引当金	33	25
退職給付に係る負債	2,418	2,424
資産除去債務	611	630
その他	236	236
固定負債合計	6,327	7,516
負債合計	15,886	15,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	19,351	20,018
自己株式	△256	△251
株主資本合計	24,292	24,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	368
繰延ヘッジ損益	76	153
退職給付に係る調整累計額	64	174
その他の包括利益累計額合計	629	696
純資産合計	24,922	25,660
負債純資産合計	40,808	41,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	47,782	48,254
営業原価	44,637	45,195
営業総利益	3,145	3,059
販売費及び一般管理費	1,641	1,744
営業利益	1,503	1,314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	29
仕入割引	17	12
受取手数料	9	8
受取賃貸料	26	27
助成金収入	47	25
持分法による投資利益	16	8
物品売却益	2	14
その他	6	13
営業外収益合計	152	140
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	3	—
債権売却損	16	14
その他	0	1
営業外費用合計	27	23
経常利益	1,629	1,431
特別利益		
固定資産売却益	36	35
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	—	23
特別利益合計	40	58
特別損失		
固定資産除売却損	85	17
災害による損失	23	—
特別損失合計	109	17
税金等調整前当期純利益	1,560	1,472
法人税、住民税及び事業税	796	529
法人税等調整額	△206	△23
法人税等合計	589	506
当期純利益	971	966
親会社株主に帰属する当期純利益	971	966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	971	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△119
繰延ヘッジ損益	76	76
退職給付に係る調整額	60	110
その他の包括利益合計	327	67
包括利益	1,298	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298	1,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	18,578	△255	23,519
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			971		971
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	773	△0	773
当期末残高	2,237	2,959	19,351	△256	24,292

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297	－	4	301	23,821
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益					971
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190	76	60	327	327
当期変動額合計	190	76	60	327	1,100
当期末残高	487	76	64	629	24,922

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	19,351	△256	24,292
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237	2,959	19,293	△256	24,234
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	724	4	729
当期末残高	2,237	2,959	20,018	△251	24,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487	76	64	629	24,922
会計方針の変更による累積的影響額					△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	487	76	64	629	24,863
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					966
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	76	110	67	67
当期変動額合計	△119	76	110	67	797
当期末残高	368	153	174	696	25,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560	1,472
減価償却費	1,810	1,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	7	6
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△34
有形固定資産除却損	85	16
営業債権の増減額 (△は増加)	△201	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	4
営業債務の増減額 (△は減少)	8	28
その他	85	213
小計	3,296	3,604
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△6	△7
法人税等の還付額	135	97
法人税等の支払額	△731	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△126
定期預金の払戻による収入	310	130
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△4,306	△3,628
有形固定資産の売却による収入	37	36
無形固定資産の取得による支出	△6	△56
その他	△82	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,161	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	—
長期借入れによる収入	—	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,258	△1,738
リース債務の返済による支出	△44	△31
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△197	△241
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,030	△110
現金及び現金同等物の期首残高	6,965	3,934
現金及び現金同等物の期末残高	3,934	3,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は物流関連事業において貨物の発送日に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は58百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「物品売却益」2百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等を行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,024	449	47,474	308	47,782	—	47,782
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,024	449	47,474	308	47,782	—	47,782
セグメント利益	1,790	234	2,025	76	2,101	△597	1,503
セグメント資産	33,591	847	34,439	275	34,715	6,093	40,808
その他の項目							
減価償却費	1,692	66	1,758	30	1,789	20	1,810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,539	—	4,539	1	4,541	65	4,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資65百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,489	448	47,937	316	48,254	—	48,254
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,489	448	47,937	316	48,254	—	48,254
セグメント利益	1,641	241	1,882	62	1,945	△630	1,314
セグメント資産	34,767	771	35,539	274	35,813	5,829	41,643
その他の項目							
減価償却費	1,790	63	1,853	32	1,886	31	1,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,864	—	2,864	10	2,875	33	2,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資33百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,298.75	2,366.00
1株当たり当期純利益	(円)	89.57	89.11

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E S O P)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度135千株、当連結会計年度131千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度135千株、当連結会計年度132千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	971	966
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	971	966
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,841	10,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。